

年表

世界		日本	東京気象台
1870	明治 2 年 12 月 1	・ 公衆電報取扱開始 (東京・横浜) ・ 工部省設置 (伊藤博文工部卿)	
1871	明治 4 年 6 月 8 日 9	・ 海底電信線による国際電報開始 (長崎・上海) ・ 工部省に測量司設置	
1872	明治 5 年 9 月 10	・ 鉄道開業 (新橋・横浜)	
1873	明治 6 年 1	・ 改暦	
	5	・ ヘンリー・ジョイスナル、気象観測の必要性を建議	
	9	・ 第 1 回国際気象会議	
	11	・ 内務省設置 (大久保初通内務卿)	
1874	明治 7 年 1	・ 測量司を工部省から内務省に移管	
	8	・ 測量司廃止、地理寮に業務移管	
1875	明治 8 年 6	・ 東京気象台の地震観測、気象観測開始 (東京府第二次区蒲池委町)	
1877	明治 10 年 1	・ 地理寮を地理局に改称 ・ 西清戦争 (~9 月)	
1878	明治 11 年 7	・ 長崎測候所設置 (初の直轄測候所)	
	11	・ 東京 15 区設置	
1880	明治 13 年 2	・ 横浜地震	
1882	明治 15 年 7	・ 東京府麹町区代官町日本丸に移転	
	8	・ 第 1 回国際極年 (PY) 開始 (~翌 9 月)	
1883	明治 16 年 2	・ 天気図作成、暴風警報運用開始	
	3	・ 地磁気観測開始 (東京府麻布区麻布今井町)	
	5	・ 暴風警報の初発表	
	7	・ 暴風信号標式制定	
1884	明治 17 年 3	・ 阿蘇山噴火	
	6	・ 天気予報開始	
	9	・ 府県郡区役所等に地震報告心得配布	
1885	明治 18 年 10	・ 野中至、富士山頂で気象観測 (~12 月)	
	12	・ 内閣制度創設 (伊藤博文内閣総理大臣)	
世界		日本	中央気象台
1887	明治 20 年 1	・ 中央気象台に改称	
	11	・ 気象台條例	
1888	明治 21 年 5	・ 海軍省の気象観測業務、中央気象台に移管	
	11	・ 第 1 回気象協議会	
1889	明治 22 年 2	・ 大日本帝国憲法公布	
	7	・ 東海道線全線開通 (新橋・神戸)	
1890	明治 23 年 5	・ 東京市設置	
	8	・ 中央気象台官制 (海井和之助台長)	
	11	・ 大日本帝国憲法施行	

1891	明治 24 年	10	・濃尾地震	
1892	明治 25 年	6	・文部省に震災予防調査会設置	
1894	明治 27 年	7	・日清戦争開戦	
1895	明治 28 年	4	・下関条約締結（日清講和）	・中央気象台、文部省に移管
1896	明治 29 年	8	・グリエルモ・マルコーニ、無線電信機発明	
		3		・台湾総督府測候所官制
		6		・明治三陸地震
		8		・台北測候所設置
1902	明治 35 年	1	・山縣有朋親王殿下、筑波山測候所設立 ・日英同盟	
1903	明治 36 年	12	・ウイリアム・ライト、オーヴィル・ライト、世界初動力飛行	
1904	明治 37 年	2	・日露戦争開戦	
1905	明治 38 年	9	・ポーツマス条約締結（日露講和）	
1908	明治 41 年	5	・公衆無線電報取扱開始	
1910	明治 43 年	8	・韓国併合	
		12	・徳川好敏、日野熊蔵、国内初動力飛行	
1911	明治 44 年	8	・浅間火山観測所設立（震災予防調査会、県立長野測候所）	
		10	・辛亥革命	
		12	・ロアール・アムンセン、南極点到達	
1912	明治 45 年	1	・中華民国建国	
		4	・タイタニック号沈没事故	
大正 元年		7	・天龍陛下崩御、皇太子嘉仁殿下即位	・地磁気観測を柿岡に移転
		12		・第1回東亜気象台長会議
1913	大正 2 年	6		
1914	大正 3 年	1	・接吻噴火（大正大噴火）	
		7	・第一次世界大戦勃発	
1917	大正 6 年	3	・ロシア革命（二月革命）	
		11	・ロシア革命（十月革命）	
1918	大正 7 年	7	・米騒動	
		8	・シベリア出兵（～大正11年）	
		10	・東京湾沿岸地域で台風による高潮被害	
		11	第一次世界大戦終結	
1919	大正 8 年	6	・ヴェルサイユ条約締結	
1920	大正 9 年	1	・国際連盟設立	
		3	・戦後恐慌	
		8		・海洋気象台（神戸）、高層気象台（箱野）設置
		9		・東京市麹町区元箱町に移転
		12		

1921	大正 10 年	3 4	・ 海洋気象台、海洋丸による海洋観測開始 ・ 高層気象台、測風気球による高層気象観測開始
1922	大正 11 年	7 9 11 12	・ ルイス・フライ・リチャードソン「数値過程による気象予測」 ・ 民間定期航空路開通 ・ ソビエト連邦成立 ・ 中央気象台付属測候技術官養成所設置 ・ 海洋気象台、気象無線通報開始
1923	大正 12 年	7 9	・ 高層気象台、風、係留気球による高層気象観測開始 ・ 大正関東地震（関東大震災）
1924	大正 13 年	8	・ 国民新聞、天気図掲載開始
1925	大正 14 年	2 3 11	・ 東京放送局、ラジオ放送開始（天気予報含む） ・ 「観震時報」創刊 ・ 震災予防調査会、震災予防評議会に改組 ・ 東京帝国大学地震研究所設立
1926	大正 15 年	1 2 8 12	・ ジョン・ロジャー・ベアード、テレビジョン送受信公開実験成功 ・ 八木・宇田アンテナ発明 ・ 日本放送協会設立（東京放送局、名古屋放送局、大阪放送局の統合） ・ 天皇陛下崩御、皇太子裕仁殿下即位
昭和 元年	昭和 2 年	2 3	・ 北丹後地震 ・ 春風丸竣工（海洋気象台）
1928	昭和 3 年	11	・ 日本放送協会、漁業気象通報のラジオ放送開始
1929	昭和 4 年	10	・ 世界恐慌
1930	昭和 5 年	8 9 11	・ 航空機に対する天気予報、暴風警報発表開始 ・ 「測候時報」創刊 ・ 北伊豆地震
1931	昭和 6 年	8 9	・ 羽田飛行場開港 ・ 柳井清事件（満洲事変）
1932	昭和 7 年	5 7 10	・ 五・一五事件 ・ 第2回国際極年 (PY) 開始（～8月） ・ リットン調査団報告書
1933	昭和 8 年	3	・ 昭和二度地震 ・ 国際連盟脱退
1934	昭和 9 年	7 9	・ 東北地方で大冷害、西日本で干ばつ ・ 密戸台風
1935	昭和 10 年	7	・ 気象特報運用開始
1936	昭和 11 年	2 10	・ 二・二六事件 ・ 盛岡に支台設置
1937	昭和 12 年	7 8 10	・ 盧溝橋事件（日中戦争開始） ・ 濃風丸竣工 ・ 札幌に支台設置

11		・ 国際的に気象協議会設置
1938		
昭和 13 年	4	・ 国家総動員法成立
	6	・ ラジオゾンデによる定常的な高層気象観測開始
	10	・ 名古屋、金沢に支台設置
1939		
昭和 14 年	1	・ 米子に支台設置
	4	・ 測候技術官養成所を気象技術官養成所に改称
	9	・ 第二次世界大戦勃発
	10	・ 全国の気象官署国営化完了
	11	・ 支台廃止、札幌、大阪、福岡管区気象台設置、名古屋、仙台、米子、沖縄地方気象台設置
1940		
昭和 15 年	9	・ 日独伊三国同盟
1941		
昭和 16 年	9	・ 太平洋戦争開戦、気象報道管制
	12	・ 三陸津波警報組織発足
1942		
昭和 17 年	4	・ 中央気象台制、総務部、業務部、技術部、調査部、研究部設置
	8	・ 函館海洋気象台設置、海洋気象台を神戸海洋気象台に改称
	9	・ 1か月予報開始
	9	・ 3か月予報開始
1943		
昭和 18 年	4	・ 曙候期予報開始
	7	・ 東京総設置（東京府、東京市廃止）
	9	・ イタリア降伏
	11	・ 高野地震
	11	・ 運輸通信省設置
1944		
昭和 19 年	3	・ 業務部、技術部を改組し予報部、観測部設置
	12	・ 昭和東南海地震
1945		
昭和 20 年	1	・ 三河地震
	5	・ ドイツ降伏
	8	・ 運輸省設置（運輸通信省改組）
	8	・ 降伏、終戦、気象報道管制解除
	9	・ 柳崎台風
	10	・ 国際連合設立
1946		
昭和 21 年	2	・ 天気相談所開設
	4	・ アリエンレーン列島で地震、ハワイ諸島で津波被害
	6	・ 新潟管区気象台設置（9管区）
	8	・ 「研究速報」創刊
	11	・ 日本国憲法公布
	12	・ 昭和南海地震
1947		
昭和 22 年	3	・ アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 設立
	4	・ 国際民間航空機関 (ICAO) 設立
	5	・ 日本国憲法施行
	9	・ カスリーン台風
1948		
昭和 23 年	2	・ 松代分室を松代地震観測所に改称
	6	・ 福井地震
	7	・ 利根川洪水予報連絡会発足
	9	・ アイオン台風
1949		
昭和 24 年	1	・ 「研究時報」創刊
	5	・ 水防法成立（8月施行）
	6	・ 日本国有鉄道（国鉄）設立
	7	・ 下山事件、三鷹事件
	8	・ 松川事件

・調査部を改組し定高観測部設置、新潟、名古屋、広島、高松管区气象台を地方气象台に改組（5管区）

11 海洋予報伝達総合計画閣議決定（三陸津波予報組織を全国的体制に発展）
・湯川泰雄 日本人初のノーベル物理学賞受賞（中間子の存在予想）

1950

昭和 25 年

3 ・世界気象機関（WMO）設立
5 ・気象協会設立
6 ・朝鮮戦争勃発
9 ・ジェーン台風

1951

昭和 26 年

3 ・第1回WMO総会（世界気象会議）（～4月）
4 ・気象技術官養成所を改組し中央气象台研修所設置
8 ・航空運送事業解禁、日本航空設立
9 ・サンフランシスコ平和条約締結、日米安全保障条約締結
10 ・ルース台風

1952

昭和 27 年

4 ・サンフランシスコ平和条約発効、主権回復
5 ・気象業務法成立（12月施行）
8 ・日本電信電話公社（電電公社）設立

1953

昭和 28 年

2 ・NHKのテレビ日本放送開始（天気予報含む）
7 ・朝鮮戦争休戦
9 ・国際民間航空機関（ICAO）加盟
10 ・羽田航空測候所を改組し羽田航空地方气象台設置

1954

昭和 29 年

3 ・第五福竜丸事件
4 ・国際航空気象無線放送（JMG放送）開始
9 ・気象レーダー運用開始（大阪）

1955

昭和 30 年

1 ・電電公社、天気予報サービス「177」開始
3 ・全国のさくらの開花予想開始
4 ・放射能観測開始
6 ・気象測器工場設置
7 ・建設省との共同洪水予報開始

世界

日本

気象庁

1956

昭和 31 年

7 ・気象庁設置（中央气象台から昇格）
10 ・日ソ共同宣言
12 ・国際連合加盟

1957

昭和 32 年

2 ・昭和基地の気象観測開始
4 ・高層気象観測網確立（全国18か所）
7 ・国際地球観測年（IGY）開始（～翌12月）
10 ・ソ連、初の人工衛星スプートニク打上げ

1958

昭和 33 年

2 ・札幌、鹿児島、オゾン全量観測開始
3 ・気象無線写真放送（JMH放送）開始
9 ・狩野川台風
12 ・東京タワー完成

1959

昭和 34 年

3 ・第3回WMO総会
4 ・東京飛行情報区に空域気象情報（シグメット情報）提供開始
5 ・数値解析予報システム（NAPS）整備
6 ・東京ポルメット無線電話通話提供開始
9 ・数値予報開始
12 ・「宇宙空間の平和利用に関する国際協力」採択

1960
昭和 35 年

- 1 ・ (新) 日米安全保障条約締結
- 4 ・ 米軍、初の気象衛星 TIROS-1 打上げ
- 5 ・ チリ地震津波
- 8 ・ 長風丸竣工 (長崎海洋気象台)

1961
昭和 36 年

- 1 ・ 国際固定気象通信線 (東京-ニューデリー) 開通
- 3 ・ 国際固定気象通信線 (東京-ホノルル) 開通
- 9 ・ 昭和基地のオゾン量観測開始
- 9 ・ 第2室戸台風
- 10 ・ 貨害対策基本法成立
- 10 ・ 放射能対策本部設置

1962
昭和 37 年

- 4 ・ 気象庁研修所を改組し気象大学校設置 (大学部2年制)
- 10 ・ キューバ危機

1963
昭和 38 年

- 1 ・ 昭和38年1月豪雪
- 3 ・ 第4回WMO総会、世界気象監視 (WWW) の基本構想承認
- 8 ・ ワシントン大行進、マーティン・ルーサー・キング牧師演説
- 11 ・ ジョン・F・ケネディ、米国内閣暗殺事件

1964
昭和 39 年

- 1 ・ 太陽活動極小期国際観測年 (OST) 開始 (~翌12月)
- 3 ・ 東京都千代田区大手町に移転
- 4 ・ 気象大学校を新大に併合
- 4 ・ 新風丸竣工 (舞鶴海洋気象台)
- 6 ・ 新潟地震
- 7 ・ 米軍、公民権法制定
- 10 ・ 東海道新幹線開通 (東京-新大阪)
- 11 ・ 東京オリンピック

1965
昭和 40 年

- 1 ・ 火山情報運用開始
- 3 ・ 富士山レーダー完成
- 8 ・ 松伏群発地震 (~昭和45年)
- 10 ・ マリアナ海域漁船集団遭難事件
- 12 ・ 日韓基本条約締結

1966
昭和 41 年

- 3 ・ 気象協会、全国統合し日本気象協会に改称
- 4 ・ 昭和基地のオゾンゾンデ観測開始
- 8 ・ 濃嵐丸 (II世) 竣工
- 9 ・ 第2宮古島台風

1967
昭和 42 年

- 1 ・ 東経137度定線の海洋観測開始
- 2 ・ 松代地震センター設立 (総理府、科学技術庁、文部省、運輸省気象庁、農林省、通商産業省、建設省、長野県)
- 4 ・ 第5回WMO総会、WWW (1968-1971) 採択、地球気象開発計画 (GARP) の概念承認
- 7 ・ 昭和42年7月豪雨
- 8 ・ 公害対策基本法成立
- 8 ・ 羽越豪雨

1968
昭和 43 年

- 3 ・ 札幌、館野、鹿島島のオゾンゾンデ観測開始
- 5 ・ 十勝沖地震
- 5 ・ 大気汚染防止法成立
- 6 ・ 小笠原諸島返還
- 8 ・ プラハの春
- 9 ・ 飛騨川豪雨、飛騨川バス転落事故
- 9 ・ 第3宮古島台風
- 12 ・ ESCAP/WMO 台風委員会設立

1969
昭和 44 年

- 3 ・ 気象資料自動編集中継装置 (ADESS) 運用開始

4	・地震予知連絡会発足					
7	・米国防務省、初の月面着陸					
12						・啓風丸 (II世) 竣工 (神戸海洋気象台)
1970						
昭和 45 年						
2	・日本初の人工衛星おすみ打上げ					
3	・日本万国博覧会 (大阪万博) 開幕 (～9月)					
7						・気象ロケット観測所 (綾里) 設置
10	・国際地震センター (ISC) 設立					
12						・海洋汚染防止法成立
1971						
昭和 46 年						
4	・第5回WMO総会、WWW (1972-1975) 採択					・大気汚染気象予報業務開始
5						・電報庁設置
7						・気象レーダー観測網確立 (全国20か所)
8						
1972						
昭和 47 年						
2						・札幌オリンピック
4						・測候所の予報作成作業を気象台に集約
5						・沖縄気象台設置
6	・国際連合環境計画 (UNEP) 設立					・海洋バクテリア汚染観測開始
7						
9						・昭和47年7月豪雨
9						・日中共同声明
1973						
昭和 48 年						
4						・GARP観測計画「気団変遷実験 (AMTEX)」開始 (～昭和50年度)
6						・「近年の世界の気候について」公表
7						・根室半島沖地震
7						・別荘審議会「火山噴火予知計画の推進について (建議)」
7						・活断火山周辺地域における避難施設等の整備等に関する法律成立
8						・第3世代数値解析予報システム (NAPS3) 運用開始
10	・第4次中東戦争、第1次石油危機					
1974						
昭和 49 年						
4						・啓風丸 (III世) 竣工 (神戸海洋気象台)
6						・那覇のオゾン全量観測開始
11	・1974年の海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS条約) 採択					・地域気象観測システム (AMeDAS) 運用開始
1975						
昭和 50 年						
1						・北半球プロミナリティモデル NHM 運用開始、北半球パラメータモデル運用終了
2						
3						・「気象百年史」刊行
4	・Microsoft設立					
4	・第7回WMO総会 (～5月)					
4	・ベトナム戦争終結					
5						
6						
7	・アポロ・ソユーズテスト計画					
8						
9						
10						
11						
12						・「日本活火山要覧」刊行
1976						
昭和 51 年						
1	・超音波旅客機コンコルド定期運航開始					・緯星の大気湿度、降水・降下塵化学成分観測開始
2	・ロッキード事件					
3						
4	・Apple Computer社設立					・超音波式沿岸波浪観測計運用開始 (石廊崎)
5						・ひずみ観測開始 (東海地域の3地点)
世界						
日本						
全般						
観測に関すること						
気象庁						
予測・システムに関すること						
情報発表に関すること						

6					
7	・南北ベトナム統一				
8					
9					
10	・「第3次空港整備5箇年計画」閣議決定（多数の福島空港新設計画） ・石橋元彦、日本地震学会で駿河湾地震説（東海地震説）発表 ・内閣に地震予知推進本部設置				
11					
12	・海地学審議会「第3次地震予知計画の再度一部見直しについて（建議）」				
1977					
1	昭和 52 年				
2					・「外洋波浪24時間予想図」のJMH放送開始 ・津波注意報に「ツナミチュウエイ」新設、「ツナミオソレ」廃止
3	・テネリフェ空港ジャンボ機衝突事故				・第1世代波浪モデル（MRI）運用開始
4		・国鉄、浮上式鉄道宮崎実験センター（宮崎実験線）開設 ・地震予知推進本部「東海地域の地震予知体制の整備について」			・気象衛星センター設置 ・「東海地域判定案」発足
5					
6					・降水ガイダンス配信開始
7					
8		・有珠山噴火			
9		・台風第9号（沖永良部台風）			
10					・ESCAP/WMO台風委員会第10回年次会合東京開催
11	・欧州、Meteosat-1打上げ				・新東京航空地方気象台設置
12		・日本気象協会、日本初の気象情報オンライン提供（MIGOS）開始			
1978					
1	昭和 53 年				
2	・イラン革命、第2次石油危機				・航空気象観測所（地方公共団体に観測業務等委託）整備開始
3					・桜島の全磁力連続観測開始
4	・アフガニスタン紛争勃発				・係留型海洋気象ブイロボット運用開始 ・ひまわり観測開始
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12	・第1回GARP全球実験（FGGE）開始（～翌11月）				・「火山活動情報」、「臨時火山情報」、「定期火山情報」運用開始
1979					
1	昭和 54 年				
2	・第1回世界気候会議				・館野の紫外線日射試験観測開始
3	・スリーマイル島原子力発電所事故				
4	・1979年の海上における捜索及び救助に関する国際条約（SAR条約）採択 ・第8回WMO総会（～5月）				・海底地震検知システム運用開始
5	・マーガレット・サッチャー、英国首相就任（先選国初の女性首相）				
6					
7					
8					
9					・「東海地震検知システム」を改組し「地震防災対策強化地域判定会」発足
10					・「気候問題懇談会」発足 ・「気象庁防災業務計画」
11	・ESCAP/WMO台風委員会、台風業務実験（TOPEX）計画承認				

12 ・ ソビエト連邦、アフガニスタン侵攻

1980
昭和 55 年

1	・ 世界気候研究計画 (WCRP) 発足		
2			
3			
4			
5	・ 1974年の海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS条約) 発効 ・ セントヘレンズ火山噴火 (米国)	・ 気象研究所を筑波研究学園都市に移転 ・ 空港気象レーダー運用開始 (新千歳空港)	・ 降水確率予報開始 (東京地方)
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

1981

昭和 56 年			
1		・ 1980年平均値 (1~6月分の主要要素) 使用開始 (7月分以降は順次)	
2			
3			・ 本庁C-ADeSS、東京L-ADeSS運用開始 (地方10都市)
4	・ スペースシャトル「コロンビア」初飛行		
5			
6			
7			
8		・ ひまわり2号打上げ	
9	・ フランス国鉄、高速鉄道TGV運用開始 (パリ-リヨン)		
10			
11			
12		・ ひまわり2号観測開始 ・ 洋上定点の気象観測業務終了	

1982

昭和 57 年			
1			
2	・ 日本航空350機墜落事故		
3	・ エルチチャョン火山噴火 (メキシコ) ・ 清河沖地震	・ 広範な設置	・ 第4世代数値解析予報システム (NAPS4) 運用開始 ・ 台風3次元モデル (MNG) 運用開始、台風パラメータ・ハロトピックモデル運用終了
4	・ フォークランド紛争勃発 (~6月)		
5			・ レーダーエコーレーザ装置運用開始 (名古屋、福井) ・ 台風進路予報の誤差表示を簡易方式から予報円方式に変更 ・ 降水確率予報開始 (全国)
6	・ 東北新幹線開業 (大宮-盛岡)		
7	・ 昭和57年7月豪雨 (長崎豪雨)		
8			
9			・ 南極上空のオゾン量の著しい減少を観測 (第23次南極地域観測隊、気象研究所)
10			
11			
12	・ 上越新幹線開通 (大宮-新潟)		・ 「気象庁海水観測資料」刊行開始

1983

昭和 58 年			
1			
2			
3			・ 北半球スケクトルモデル (HSM) 運用開始、北半球プリミティブモデル (NHM) 運用終了 ・ 日本域域格字モデル運用開始 ・ 沿岸波浪モデル運用開始
4	・ オーシャンルーツ日本社、朝日放送に気象情報提供開始 ・ 日本海中部地震 ・ 湘地学事研究会「第3次火山噴火予知計画について」(建議)		
5	・ 第9回WMO総会		
6			
7	・ 昭和58年7月豪雨 (山陰豪雨) ・ 任天堂、ファミリーコンピュータ発売		
8			・ 「レーダー・アメダス雨量合成図」提供開始

9	・大韓航空機墜落事件 ・気象公社、天気予報サービス「177」にて鹿児島上空の高層風気象観測提供開始 ・三宅島噴火	・「記録的短時間大雨情報」運用開始
10		
11		
12	・ICAO明珠の航空交通システムに関する特別委員会 (FANS) 設置	・ESCAP/WMO台風委員会第16回年次会合東京開催
1984		
昭和 59 年		
1	・ Apple Computer社、Macintosh発売	
2		
3		・「日本活火山総覧」刊行
4		・管区気象台の「管内地震活動図」提供開始
5		
6		・「気象衛星資料解析気象報」(SAR-EP報) 提供開始 ・「東海・南関東地域の週間地震活動概況」発表開始
7		
8		
9	・長野県西部地震	・ひまわり3号観測開始 ・国際オゾンシンポジウム(ギリシャ)にて、南極上空のオゾン量の著しい減少を録取(南極オゾンホール)の世界的報告
10	・東京大学、東京工業大学、慶応義塾大学により JUNET開始	
11	・WMO、ICAOにより「世界気象予報システム (WAFS)」設立	
12		
1985		
昭和 60 年		
1		・「日本上高層資料オゾン20年報」刊行
2		
3	・オゾン層の保護のためのウィーン条約採択	
4		・天動陛下、高層気象台ご閉寮
5		
6	・1979年の海上における捜索及び救助に関する国際条約 (SAR条約) 発効	
7		
8		
9	・メキシコ地震 ・ブラザリア合意	
10		
11		
12		
1986		
昭和 61 年		
1	・スペースシャトル「チャレンジャー」爆発事故	・第2世代波浪モデル (MRHD) 運用開始
2		
3		
4	・チヨルノーポリ原発事故	・「気象庁海況旬報」刊行開始
5		・気象審議会答申第16号「今後の台風進路予報のあり方」
6		・台風進路予報の表示形式変更(暴風域、暴風警戒域の追加等)
7		
8		
9		
10		
11		
12		・「週間地震概況」刊行開始
1987		
昭和 62 年		
1		
2		・経理の温室効果ガス濃度観測開始 ・長風丸 (II世) 竣工(長崎海洋気象台)、電気伝導度水温水深計 (CTD) 搭載
3		・地震活動等総合監視システム (EPOS) 運用開始 ・「沿岸波浪監視図」、「沿岸波浪24時間予想図」の追加送附の業務開始に関する情報、運用開始(副振動に関する情報含む) ・「地震津波防災情報」刊行開始
4		
5	・第10回WMO総会	

6				・ 警報・注意報の地域細分発表開始
7				
8				
9	・ オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書締結			
10	・ ニューヨーク株式市場大暴落（ブラックマンデー）			・ 海流予報開始
11				
12				
1988				
昭和 63 年				
1	・ ソビエト連邦、ペレストロイカ開始			
2		・ JUNET参加者を中心にWIDEプロジェクト発足		・ 第5世代数値解析予報システム（NAPS5）運用開始
3	・ 青函トンネル開通、青函連絡船廃止 ・ 東京トーム閉場			・ 気象資料総合処理システム（COSMEIS）運用開始 ・ 天気図自動記入システム（ACPS）運用開始 ・ 全球数値予報システム（GSM）運用開始 ・ 北半球スベクトルモデル（HSM）運用終了 ・ 台風モデル（HTM）運用開始、台風3次元モデル（WING）運用終了 ・ アジア域モデル（ASM）運用開始、アジア・ブミティフ・フラインメッシュモデル（FLM）運用終了 ・ 日本域モデル（JSM）運用開始、日本域微格子モデル運用終了
4		・ 瀬戸大橋開通		・ 降水短時間予報開始（東京、大阪、福岡管区） ・ 「暴風警報」新設、「暴風高警報」、「風雨注意報停止」 ・ 「雷雨注意報」を「雷注意報」、「異常乾燥注意報」を「乾燥注意報」、「異常低温注意報」を「低温注意報」に改称 ・ 「レーダー・アメダス融合図」を「レーダー・アメダス合成図」に改称
5				
6		・ リクルート事件		
7		・ 海地学審議会「第4次火山噴火予知計画の推進について（建議）」		・ 高風丸（11世）竣工（西暦海洋気象台）
8				
9	・ オゾン層の保護のためのウィーン条約発効			
10				・ 週間天気予報の毎日発表開始（北海道、東北、関東甲信、東海、北陸、近畿、中国地方）
11	・ WMO/UNEP、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）設立			
12				
1989				
昭和 64 年				
平成 元年				
1	・ オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書発効			・ 沖縄気象台の「管内地震活動図」提供開始
2	・ アフガニスタン紛争終結			
3	・ ケベック州（カナダ）で磁気嵐による大規模停電			
4	・ エクソンバルディーズ号原油流出事故			・ 地上気象観測日原簿、月原簿のコンピュータ作成開始 ・ 海洋気象観測船による洋上大気、表面海水の温度効果ガス観測開始
5				
6	・ WMO全球大気監視（GAW）発足 ・ 天安門事件			・ 週間天気予報の毎日発表開始（四国、九州北部、九州西部、奄美、沖縄地方） ・ 台風18時間進路予報開始 ・ 「オゾン層観測速報」提供開始
7				
8				
9				
10				・ ひまわり4号打上げ ・ 那覇のオゾンゾンデ観測開始
11	・ アジア太平洋経済協力（APEC）発足 ・ ベルリンの墻崩壊			
12	・ マルタ会談（冷戦終結宣言）			・ ESCAP/WMO台風委員会第22回年次会合東京開催 ・ 高島島気象観測所、第1回入事院総裁賞（職域部門）受賞
1990				
平成 2 年				
1	・ WCRP全球エネルギー・水循環計画（GEWEX）発足			・ 地震津波監視システム（ETOS）運用開始
2				・ 15日先までの数値予報による10日平均予想天気図配信開始
3				・ 館野の紫外線日射定常観測開始

4	・国際花と緑の博覧会（花の万博）開幕（～9月）
5	
6	・WCRP/GEWEX基準地上放射観測網（BSRN）発足
7	
8	・イラク、クウェート侵攻 ・IPCC第1次評価報告書
9	
10	・ルワンダ内戦勃発 ・東西ドイツ統一 ・第2回世界気象会議（～11月）
11	・雲仙岳噴火
12	・航空会社との定期連絡会開始
	・WMO温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）運営開始
	・航空会社との定期連絡会開始
	・数値海水予報開始

1991

平成 3 年	1	・湾岸戦争勃発（～2月）	・1990年平年値（1～6月分の主要要素）使用開始（7月分以降は順次） ・札幌、鹿児島、沖縄、昭和基地の紫外線日射観測開始
	2	・IPCC補足報告書	
	3	・ユーロスラヴィア紛争勃発（～平成13年）	・「日本活火山総覧（第2版）」刊行
	4		・台風の大きさ・強さの基準を気圧から風速基準に変更
	5	・第11回WMO総会	・海洋気象観測船による海洋中・深層の温室効果ガス観測開始 ・計測精度計運用開始
	6	・ピナトポ火山噴火（フィリピン） ・南アフリカ、アパルトヘイト政策関連法廃止	
	7		
	8	・ICAO、TONS及びATMシステムに関する世界航空交通計画」承認	
	9	・ICAO、TONS及びATMシステムに関する世界航空交通計画」承認	
	10	・台風第19号（りんご台風）	
	11		・天皇陛下、気象庁ご初覧 ・学位授与機構により気象庁が大学の学部相当と認定
	12	・ソビエト連邦崩壊	

1992

平成 4 年	1	・全球海洋観測システム（GOOS）発足 ・ICAO、航空路火山成情報センター（VAAO）設置	・気象予報における降水確率予報開始 ・「日本気象学会」創立30年誌（1961-1990）刊行 ・「地球温暖化監視レポート」刊行開始 ・「台風の暴風域」発表開始
	2		
	3	・東海道新幹線で「ユレタス」正式運用開始	・気象審議会審第18号「社会の高度情報化に適合する気象サービスのみの方について」 ・航空会社との定期連絡会を「航空気象協議会」に改称
	4	・全球気候観測システム（GOOS）発足	
	5	・「気候変動に関する国際適合枠条約」採択	
	6	・WMO世界オゾンデータセンター（WODC）、世界オゾン・紫外線資料センター（WUODC）に改称	
	7		
	8		
	9	・ウエザーマップ社設立 ・自衛隊、国連平和維持活動（PKO）初派遣	・「エルニニーニョ監視速報」発表開始
	10		
	11	・気象事業振興協議会発足	
	12	・日本初の商用インターネットサービスプロバイダー設立	

1993

平成 5 年	1	・朝鮮沖地震	・清風丸（川世）竣工（舞鶴海洋気象台）
	2		
	3		・南鳥島の温室効果ガス濃度観測開始
	4	・ハレックス社設立 ・気候変動に関する国際適合枠条約批准	・「火山活動情報」を「緊急火山情報」に改称、 「火山観測情報」運用開始
	5		・気象業務改正：気象予報士制度、民間気象業務支援センター指定制度（翌5月施行） ・気象予報士設置による一般向け予報許可（平成7年5月施行）
	6		
	7	・第19回先進国首脳会議東京サミット ・北海道南西沖地震	

8	平成5年8月豪雨	・熱帯低気圧アブダイサイザーセンター (TBOC) 運営開始	・熱帯低気圧に関するシグメント支援情報発表開始
9	ウエザーニューズ社、オーシャンルーツ社を吸収合併		
10	・地球基本法成立 (公害対策基本法の発展的継承)		
11	・欧州連合 (EU) 発足		
12		・富士山測候所、第6回人事院総裁賞 (職域部門) 受賞	・「WDCGGデータカタログ」 (WMO WDCGG Data Catalogue) 刊行開始
1994			
平成 6 年			
1			・昭和基地、BSRN地点登録
2			
3	・気象業務支援センター設立		・石理島レーダー移設・デジタル化
4	・国土交通省航空局、ターミナル空域統合開始 (~平成29年度)		・「津波地震早期検知網」運用開始
5	・英仏海峡トンネル開通		
6		・国土交通省航空局、福岡航空交通管制部に航空交通流管理センター (ATFMセンター) 設置	・「震度速報」暫定運用開始
7			
8			
9		・関西国際空港開港	
10		・「北西太平洋地域における海洋及び沿岸の環境保全・管理・開発のための行動計画 (NOWPAP)」採択 (日中韓露)	
11	・IPCC気候変動の影響と適応策の評価のための技術ガイドライン、IPCC気候変化を引き起こす放射強制力に関する特別報告、IPCC1992年排出シナリオの評価に関する特別報告、温室効果ガス目録のためのIPCCガイドライン		
12		・三陸はるか沖地震	
1995			
平成 7 年			
1		・兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	・南鳥島の大気湿度観測開始
2			
3		・地下鉄サリン事件	・「気象庁英文海洋報告」隔刊 ・「WDCGGデータカタログ」刊行開始
4		・第1回国連防災世界会議構兵開催	・第2世代地震活動等総合監視システム (EPOS) 運用開始
5	・第12回WMO総会 (~6月)、決議40「気象及び気象データ・プロダクトの交換に関するWMOのポリシー及び必要事項並びに商業的気象事業における関係に関するガイドライン」		
6		・地震防災対策特別措置法成立 (7月施行)	・「今日の気象業務」刊行開始
7		・地震調査研究推進本部設置	
8			
9			
10		・WMO品質保証科学センター (QA/SAC) 運営開始	
11	・Microsoft社、Windows95発売		
12	・IPCC第2次評価報告書 ・バルク・クルツェン、マリオ・モリーナ、シャール・ウッド・ローランド、ノーベル化学賞受賞 (オゾンの生成と分解に関する研究)		
1996			
平成 8 年			
1	・タボス物理気象観測所 (PMOD)、WMO/GAW世界光学的厚さ研究校正センター (WORCC) 運営開始		・第6世代数値解析予測システム (NAPS6) 運用開始 ・気象資料総合処理システム (COSMETS) 更新、気象図解システム運用開始 ・1か月アンサンブル予測システム運用開始 ・観測モデル (RSM) 運用開始、アジア域モデル (ASM) 運用終了、日本域モデル (JSM) 運用終了
2	・北東アジア地域・全球海洋観測システム (NEAR-GOOS) 発足		
3	・気象業務支援センター、気象データのオンライン配信開始		
		・南鳥島の降水・降下塵の化学成分観測開始	
		・館野、BSRN地点登録	

4	・国土地理院、GPS連続観測システム (GEONET) 運用開始 (610点) ・防災科学技術研究所、全国強震観測網 (K-NEE) 運用開始 ・「科学技術基本計画」閣議決定 ・「気象予報士会」設立	・遠地津波観測計 (南鳥島)、巨大津波観測計運用開始 ・関西国際空港の空港気象ドップラーレーダー運用開始 ・気象庁ホームページ開設 ・「地球温暖化予測情報第1巻」刊行	・低層ウィンドシアー情報提供開始 (新東京国際、関西国際空港)
5			
6			
7			
8	・包括的核実験禁止条約 (CTBT) 採択 (未発効) ・1996年改訂POCガイドライン		
9			
10			
11			
12	・在ベルー日本大使公邸占拠事件 (～翌4月)		

1997

平成 9 年	1	・ナホトカ号油流出事故	・南鳥島のオゾン全量観測開始 ・与那国島の温室効果ガス濃度観測開始
	2		
	3		・航空路火山気情報 (VAA) 発表を開始 ・地区海水予報、特区海水予報廃止
	4		・「週間地震・火山概況」刊行開始
	5		・東京国際空港の空港気象ドップラーレーダー運用開始
	6	・防災科学技術研究所、基礎強震観測網 (KIK-net) 運用開始 ・油輪船ダイアモンドリース乗船事件 ・包括的核実験禁止条約 (CTBT) 採択 ・包括的核実験禁止条約 (CTBT) に関するNO NPT第1回フォーラム開催 ・「火山開港」審判開始	・「週間地震・火山概況」刊行開始 ・台風72時間進路予報開始、予報円に台風中心が入る確率を60%から70%に変更
	7	・英国、中国に香港返還	
	8	・IPCC地球温暖化の地域影響に関する特別報告書	
	9		
	10		・地域地震情報センターデータ処理システム (REDC) 運用開始、他機関の地震計データを順次一元化
	11		・「地震・火山月報 (防災編)」刊行開始
	12		

1998

平成 10 年	1		・WMO地区測器センター (RIC) つくば運用開始 (気象測器検定試験センター) ・与那国島のメタン、一酸化炭素濃度、大気湿度観測開始
	2	・長野オリンピック	・降雪量分布予報開始
	3		
	4	・地震調査研究推進本部地震調査委員会「余震の確率評価手法について」 ・「国立国史館電子図書館構想」 ・内閣に中央省庁等改革推進本部設置	・第3世代波浪モデル (MIR-III) 運用開始
	5		
	6		
	7		・高潮数値予測モデル運用開始
	8	・平成10年8月豪雨 (那須豪雨) ・海地学術委員会「第6次火山噴火予知計画の推進について (建議)」 ・岩手県内陸北部の地震 (余震確率の初発表) ・地球温暖化対策推進法成立 (翌4月施行)	・「地球温暖化予測情報第2巻」刊行
	9		
	10		
	11	・国際宇宙ステーション (ISS) 建設開始	
	12		・「東海地域の地震・地殻活動に関する情報」運用開始

1999

平成 11 年	1	・ICAO「国際航空安全監視監査プログラム (USOAP)」開始 ・SOLAS条約とSAR条約に基づく「海上における運搬及び安全に関する世界的な制度 (GMOSS)」完全導入	・第2世代地震津波監視システム (ETOS) 運用開始
	2		
	3		

4	・ IPCC航空と全球大気に関する特別報告書	・ 中央省庁等改革推進本部「中央省庁等改革の推進に関する方針」 ・ 地震調査研究推進本部「地震調査研究の推進について」	・ 重役津波予報開始
5	・ 第13回WMO総会	・ 男女共同参画社会基本法成立	
6		・ 広島豪雨、福岡豪雨	
7		・ NTT再編成、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズが設立	
8		・ 玄倉川水難事故	
9		・ 東海村JCOウラン加工工場臨界事故	・ 防災情報提供装置運用開始 ・ 漂流予測業務開始
10			・ 「地球温暖化予測情報第3巻」刊行
11		・ 気象庁事故災害防止安全対策会議設置	
12	・ ポルトガル、中国にマカオ返還	・ 原子力災害対策特別措置法成立	
2000			
1	・ アールゴ計画開始		
2		・ 有珠山噴火	・ 「全球異常気象監視速報」発表開始
3	・ IPCC技術移転の手法上および技術上の課題に関する特別報告書、IPCC排出シナリオ特別報告書		
4		・ 土砂災害防止法成立（翌4月施行）	
5	・ IPCC土地利用、土地利用変化および林業（LULUCF）に関する特別報告書	・ 業務評価室設置 ・ 数値総合技術研究所と共同研究「将来型早期地震警報システムの開発」開始（～平成14年度）	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
6	・ 南極オゾンホール面積過去最大	・ 三宅島地震活動開始	
7		・ 内閣情報通信技術（IT）戦略本部設置 ・ 第2回先進国首脳会議九州・沖縄サミット	・ 雷監視システム（LIDEN）運用開始
8		・ 三宅島低温火砕流	
9		・ 東海豪雨	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
10		・ 鳥取県西部地震 ・ 防災科学技術研究所、高感度地震観測網（Hi-net）本運用開始	・ 雷監視システム（LIDEN）運用開始
11		・ 「基本法成立（翌1月施行）」	・ 雷監視システム（LIDEN）運用開始
12		・ ウェザーニューズ社、オズダックジャパンと提携（気象会社として初）、BSデジタル放送の気象専門チャンネル放送開始（～平成28年9月）	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
2001			
1	・ IPCC第3次評価報告書第1作業部会報告書	・ 中央省庁再編、国土交通省設置（北海道開発庁、国土庁、運輸省、建設省の統合）	・ 第1世代海況監視予測システム運用開始
2	・ IPCC第3次評価報告書第2作業部会報告書	・ 去す地震	・ 第7世代数値解析予測システム（NAPST）運用開始 ・ 「気象庁英文彙報」発行
3	・ IPCC第3次評価報告書第3作業部会報告書	・ 「第2期科学技術基本計画」閣議決定	・ メソ数値予測モデル（MSM）、週間アンサンブル予測システム、週間EPS）運用開始 ・ 局地的気象監視システム（WINDAS）運用開始
4		・ 気象庁ロゴマーク、キャッチコピー決定	・ 「地球温暖化予測情報第4巻」刊行
5			・ 台風48時間強度予報開始
6		・ 水防法及び気象業務法改正：気象庁と都道府県の共同洪水予報制度（7月施行） ・ 行政機関が行う政策の評価に関する法律成立（翌4月施行）	・ 週間天気予報の信頼度情報運用開始
7			
8	・ 米同時多発テロ	・ 「気象業務の評価に関する懇談会」発足	
9	・ IPCC第3次評価報告書統合報告書		
10		・ 濃風丸、第14回入事院総裁賞（職域部門）受賞	
11	・ ICAO、航空気象業務への品質マネジメントシステム（QMS）導入動向		
12		・ 気象衛星協議会発足（気象事業振興協議会、気象庁利用協会の合同）	
2002			
1			・ 「地磁気観測所ニュース」刊行開始
2			
3		・ メタンを対象とした世界校正センター（WCC）ドブソン分光光度計の地区校正センター（RDCC）運営開始	・ 火山監視・情報センターシステム（VOIS）運用開始 ・ 「津波の心配なし」運用開始 ・ 「火山活動監視資料」提供開始、定期火山情報廃止
4			・ 予警報一斉伝達装置運用終了（防災情報提供表への移行完了）

5	FIFAワールドカップ白熱共同開催（～6月）	・「西太平洋地域の気象衛星観測の維持に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の交換公文」締結	・ 都道府県との共同洪水予報開始
6			・ 「今日の気象業務」を「気象業務はいま」に改称 ・ 「気象庁ガイドブック」刊行開始 ・ 「気象庁業務評価レポート」公表開始
7	アフリカ連合（AU）発足	・ 東南海・南海地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法成立	
8			
9			
10			
11	中国広東省で非定型性肺炎報告		
12			・ 多成分ひずみ計運用開始
2003			
平成 15 年			
1	火山噴火予知連絡会、108活火山選定		
2	スベスエスチャトル「コロンビア」空中分解事故		
3	WHO、重症急性呼吸器症候群（SARS）に関する旅行勧告 ・ イラク戦争勃発	・ ナウキヤスト地震情報の実用化に関する検討委員会開始（内閣府、消防庁、国土交通省、気象庁） ・ 「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」開始（防災科学技術研究所、気象庁） ・ 米国から借用した静止気象衛星GOES-9運用開始 ・ 気象業務法改正：登録検定機関制度（翌3月施行）開始（防災科学技術研究所、気象庁） ・ 交通政策審議会第10回気象分科会	・ 季節アンサンブル予報システム運用開始 ・ 科学的予報による3か月予報開始 ・ 「地球温暖化予報情報第5巻」刊行 ・ 「地球温暖化予報情報所テクニカルレポート」刊行開始
4			
5	第14回WMO総会		
6			
7	WHO、SARS終息宣言		
8			
9	十勝沖地震		
10	宇宙航空研究開発機構（JAXA）設立（文部科学省宇宙科学研究所、航空宇宙技術研究所、宇宙開発事業団の統合） ・ 放射能対策本部廃止		
11			
12			
2004			
平成 16 年			
1			
2			
3	九州新幹線開業（新八代-鹿児島中央）		
4	新東京国際空港、成田国際空港に改称		
5	気象予報士会、日本気象予報士会に改称		
6			
7	平成16年7月新潟・福島豪雨 ・ 平成16年7月福井豪雨		
8			
9			
10	年間10個目の台風上陸（統計開始以来最多） ・ 新潟県中越地震		
11			
12	スマトラ島沖地震（インドネシア）		
2005			
平成 17 年			
1			
2	「京都議定書」発効		
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

3	・内閣府「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」開設 ・2005年日本国際博覧会（愛知万博）開幕（～9月） ・JR福知山線脱線事故 ・水防法及び土砂災害防止法改正（7月施行） 国土交通大臣との共同海水予報の予報事項に河川氾濫後の浸水区域・水害追加	・気象庁ホームページ「はれるらんランド」開設 ・北西太平洋津波情報センター運営開始 ・「衛星データ処理システム運用開始」 ・「風情報収集システム運用開始」 ・「ヒートアイランド監視報告」刊行開始 ・「日本活火山総覧（第3版）」刊行
4	・IPCC/TEAP成層圏オゾン層および地球緑化係数システムに関する特別報告書	・鹿児島県のオゾン全量観測、オゾンゾンデ観測、紫外線日射観測終了 ・ひまわり6号観測開始
5	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・24時間以内は台風が発達する熱帯低気圧の24時間発達予報開始 ・気象庁ホームページ「最新気象データ」公開 ・「過去の気象データ検索」 ・「気候系監視報告」を「気候系監視速報」に改称 ・「異常気象リスクマップ」公開 ・台風の風速観測域の拡大開始 ・風速観測域に人工球状の浮子設置開始 ・風速観測域の拡大開始 ・国が発表する海水予報のレベル化 ・気象庁ホームページ「電撃等の気象データベース」開設
6	・ハリケーン「カトリーナ」（米国）	・ひまわり6号観測開始
7	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・気候・海洋気象部を改組し地球環境・海洋部設置
8	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・東京地方気象台航空路火山灰情報センター開設、業務を本庁に統合 ・航空交通気象センター設置（福岡）
9	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・中央防災会議「首都直下地震対策大綱」
10	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・国土交通省航空局、福岡航空交通管理センター開設 ・国土交通省航空局（ATMセンター）を航空交通管理センター（ATMセンター）に改組 ・ウェザーニューズ、JX東日本トレンディングに気象情報提供開始
11	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・NOWPAP第10回政府間委員会富山開催
12	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・山形県酒田市突風被害（羽越線列車脱線事故） ・平成18年豪雪（～3月）

2006

1	・福岡飛行情報区（FIR）設置（東京FIR、那覇FIRの統合）	・「ひまわり7号打上げ」
2	・「WMO温室効果ガス年報（WMO Greenhouse Gas Bulletin）」刊行開始	・東京レーダーにドップラレーダー導入 ・沿岸水温観測終了 ・放射能観測終了
3	・「WMO温室効果ガス年報（WMO Greenhouse Gas Bulletin）」刊行開始	・「気象庁本庁災害対策要領」策定
4	・2006年インベントリIPCCガイドライン	・第8世代数値解析予報システム（NAPS8）運用開始
5	・太平洋津波警報・津波システム政府間調整グループ、太平洋津波訓練「Exercis Pacific Wave 06」実施	・防災情報提供システム運用開始
6	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・河川氾濫後の洪水予報開始
7	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・「気象庁第1次長期再解析（JRA-25）」提供開始
8	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・緊急地震速報の先行提供開始
9	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・宮崎県延岡市の電巻被害
10	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・北海道佐呂間町の電巻被害
11	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・緊急地震速報利用者協議会設立
12	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・ひまわり7号待機運用開始

2007

1	・IPCC第4次評価報告書第1作業部会報告書	・海洋データ同化システム（MOVE/MRIGOM）運用開始 ・潮位データ総合処理装置運用開始
2	・IPCC第4次評価報告書第1作業部会報告書	・気象庁ホームページ「最新気象データ」、 「過去の気象データ検索」 ・「気候系監視報告」を「気候系監視速報」に改称 ・「異常気象リスクマップ」公開 ・台風の風速観測域の拡大開始 ・風速観測域に人工球状の浮子設置開始 ・風速観測域の拡大開始 ・国が発表する海水予報のレベル化 ・気象庁ホームページ「電撃等の気象データベース」開設
3	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書 ・第15回WMO総会、WMO砂塵風害リスク評価システム（SDS-WAS）策定
4	・IPCC第4次評価報告書第2作業部会報告書	・「異常気象分析検討会」策定
5	・IPCC第4次評価報告書第3作業部会報告書 ・第15回WMO総会、WMO砂塵風害リスク評価システム（SDS-WAS）策定	・空港気象ドップラレーダー運用開始（東京国際空港）
6	・Apple社、「iPhone」発表	・直達日射観測所を札幌、館野、福岡、石垣島に再編
7	・IPCC第4次評価報告書第3作業部会報告書	・緊急地震速報一般提供開始
8	・IPCC第4次評価報告書第3作業部会報告書	・台風モデル（TYM）、領域モデル（RSM）運用終了
9	・IPCC第4次評価報告書第3作業部会報告書	
10	・IPCC第4次評価報告書第3作業部会報告書	
11	・IPCC第4次評価報告書第3作業部会報告書	・気象庁業務継続計画推進本部発足 ・気象業務法改正・予報・警報の対象に地震動・火山現象追加、地震動・火山現象の予報業務許可（12月施行）

12 ・ IPCC、アル・ゴア、ノーベル平和賞受賞（人為的気候変動の認知向上）
 ・ NTTドコモ、エリアメールによる緊急地震速報提供開始

2008

平成 20 年	1		・ 「静止気象衛星」に関する懇談会、発足	・ 「静止気象衛星」に関する懇談会、発足
	2	・ 高山湖で寄り回り液による被害		・ 台風アンサンブル予報システム（台風EPS）運用開始 ・ 気象情報伝送処理システム（西日本アセス）運用開始 ・ アメダスデータ等統合処理システムの運用開始 ・ 気象レーダー観測処理システム（ROPS）、西日本のレーダー（9か所）接続 ・ 第2世代海況監視予報システム運用開始
	3	・ 「海洋基本計画」閣議決定 ・ KDDI・沖縄セルラー社、緊急速報メールによる緊急地震速報提供開始	・ 仙台、那覇の高層気象観測終了	・ 小笠原群島の警報・注意報、週間天気予報等発表開始 ・ 「巻注意報」提供開始 ・ 「風常態化暴風警報」提供開始 ・ 「地球温暖化予報情報第1巻」刊行 ・ 陸版予報運用開始 ・ 三宅島の火山ガス予報開始
	4	・ 宮古島近海の地震（緊急地震速報の初発表）	・ 「気象庁本庁業務継続計画」	・ 黄砂情報提供ホームページ開設（環境省、気象庁） ・ 大雨、洪水警報・注意報の基幹に土壌雨量指数、流域雨量指数導入
	5	・ サイクロン「ナルギス」（ミャンマー）		
	6	・ GCOSS基準高層観測網（GRUAN）リーダーセンター運営開始	・ 気象庁業務信頼性向上対策本部発足 ・ 交通政策審議会気象分科会「今後の地球環境業務の重点施策」	
	7	・ 空海警備法改正、空海法に改称 ・ 日本気象協会、WBGG熱中症予防情報提供開始 ・ 地手・宮城内陸地震 ・ 第五十八号和丸転覆・沈没 ・ 第33回先進国首脳会議北海道・洞爺湖サミット ・ 都賀川水害事故	・ 気象地震速報の全面的な訓練の初実施（農林水産省、参議院、気象庁、岩手県金沢市） ・ 気象地震速報の全面的な訓練の初実施（農林水産省、国土交通省関係機関後援所、GPS波浪計等を津波情報に活用開始	・ 低層ウインドシア情報提供開始 ・ 紅葉の見ごろ予想発表終了
	8	・ ウェザーニューズ社、「ゲリラ雷雨防衛隊」開始 ・ 平成20年8月本豪雨		
	9	・ リーマン・ブラザーズ経営破綻	・ 気象庁機動調査班（JMA-MOT）発足	
	10		・ 東南海沖ケーブレス海底地震計運用開始	
	11			
	12	・ 日本の総人口ピーク		

2009

平成 21 年	1	・ バラク・オバマ、米国大統領就任（初の黒人大統領）		・ 「二酸化炭素濃度分布情報」提供開始
	2			・ 台風120時間進路予報開始
	3		・ 「気象庁業務継続計画」改定	
	4	・ 緊急地震速報受信装置等取得時の税制優遇制度導入 ・ 船舶第十一号丸沈没事故 ・ 地震調査研究推進本部「新たな地震調査研究の推進について」	・ 静止気象衛星に関する懇談会「次期静止気象衛星の整備・運用のあり方に関する提言」 ・ 「気象庁業務継続計画」改定	
	5			
	6	・ WHO、新型インフルエンザパンデミック宣言	・ 気象庁業務継続計画気象分科会「局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について」 ・ WMO地区気候センター（RCC）運営開始	
	7			
	8	・ 第3回世界気候会議（～9月）	・ 公文書等の管理に関する法律成立（平成23年4月施行） ・ 平成21年7月中国・九州北部豪雨 ・ 兵庫県佐用町の水害 ・ 駿河湾の地震（東海地震観測情報網の初発表） ・ 「新型インフルエンザ」対応中央省庁業務継続計画（イドライン）」	・ 第4世代地震活動等総合監視システム（EPOS）運用開始 ・ 全球大気汚染気象情報データベース処理装置運用開始（紫外線予報情報提供装置停止） ・ 第2世代地域地震情報センターデータ処理システム（REDO）運用開始
	9			
	10			
	11			
	12			

2010

平成 22 年	1		・ 静止気象衛星に関する懇談会、発足	・ 静止気象衛星に関する懇談会「次期静止気象衛星の整備・運用のあり方に関する提言」 ・ 「気象庁業務継続計画」改定
	2	・ チリ中部沿岸の地震、日本に津波到達	・ 静止気象衛星に関する懇談会「次期静止気象衛星の整備・運用のあり方に関する提言」 ・ 「気象庁業務継続計画」改定	
	3			

・ 「気象庁海水観測資料」刊行終了（「海洋の健康診断表」に移行）
 ・ 「オゾン層と紫外線」提供開始、「オゾン層観測速報」提供終了
 ・ 津波予報（若干の海面変動、津波なし）提供開始
 ・ 噴火警報・予報運用開始、噴火警戒レベル運用開始、「火山の状況に関する解説情報」発表開始

・ 台風アンサンブル予報システム（台風EPS）運用開始
 ・ 気象情報伝送処理システム（西日本アセス）運用開始
 ・ アメダスデータ等統合処理システムの運用開始
 ・ 気象レーダー観測処理システム（ROPS）、西日本のレーダー（9か所）接続
 ・ 第2世代海況監視予報システム運用開始

・ 小笠原群島の警報・注意報、週間天気予報等発表開始
 ・ 「巻注意報」提供開始
 ・ 「風常態化暴風警報」提供開始
 ・ 「地球温暖化予報情報第1巻」刊行
 ・ 陸版予報運用開始
 ・ 三宅島の火山ガス予報開始

・ 黄砂情報提供ホームページ開設（環境省、気象庁）
 ・ 大雨、洪水警報・注意報の基幹に土壌雨量指数、流域雨量指数導入

・ 低層ウインドシア情報提供開始
 ・ 紅葉の見ごろ予想発表終了

・ 静止気象衛星に関する懇談会「次期静止気象衛星の整備・運用のあり方に関する提言」
 ・ 「気象庁業務継続計画」改定

・ 台風120時間進路予報開始

3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道の暴風雪 ・ 「第2期海洋基本計画」 閣議決定 ・ 「第2期海洋基本計画」 閣議決定 ・ 気象庁庁舎新設、津波の予報業務許可（8月施行） ・ 気象業務法改正、特別警報新設、津波の予報業務 ・ 災害対策基本法改正 ・ IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書 ・ IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・ IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・ 台風第30号（フィリピン） ・ 東南海・南海地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法改正、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に改称 ・ 交通政策基本法成立 ・ 国土強靱化基本法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象庁庁舎新設システム運用開始 ・ 全国20か所の気象レーダーにドップラーレーダー導入完了 ・ 航空気象観測通報業務の外部委託開始 ・ 国土交通省治水予警報等作成システム運用開始 ・ 国土交通省との共同洪水予報に関する作業協議を気象情報伝送処理システムから移行 ・ 「地球温暖化予測情報第8巻」 刊行 ・ 「津波警報（大津波）」、「津波警報（津波）」を「大津波警報」、「津波警報」に改称 ・ 「巨大」等の定性表現による津波警報運用開始 ・ 「長周期地震動に関する観測情報（試行）」運用開始 ・ 「日本活火山総覧（第4版）」発行 ・ 「火山防災マップ作成特許」公開（内閣府、消防庁、国土交通省、気象庁） ・ 「日本活火山総覧（英語版）」刊行 ・ 特別警報運用開始 ・ 第2世代気象情報伝送処理システム（東日本エリア）運用開始 ・ 「気象庁第2次長期再解析（JRA-55）」提供開始 ・ 報道関係との共同洪水予報に関する作業協議を気象情報伝送処理システムから国土交通省治水予警報等作成装置に移行 ・ 報道関係との共同洪水予報に関する作業協議を気象情報伝送処理システムから国土交通省治水予警報等作成装置に移行
2014		
1	・ 関東甲信地方等で大雪	
2	・ 「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」	・ 平成25年度長期地震動予測技術検討ワーキンググループ報告書
3	・ IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書	
4	・ IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書	
5	・ 「国土強靱化基本計画」 閣議決定	
6	・ 平成26年8月豪雨（広島・土砂災害）	
7	・ 内閣府「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」改定	
8	・ 御嶽山噴火	
9	・ サイバーセキュリティ基本法成立	
10	・ ひまわり8号打上げ	
11	・ IPCC第5次評価報告書統合報告書	
12		
2015		
1	・ 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置	・ 国土交通省「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」
2	・ 第3回国連防災世界会議仙台台開催	・ 気象情報伝送処理システム（西日本エリア）の運用開始 ・ 「21世紀末における日本の気候」刊行（環境省、気象庁） ・ 領域化学輸送モデル運用開始 ・ 領域大気汚染気象予測モデル運用開始 ・ 重約降圧予報運用開始
3	・ 第7回WMO総会（～6月）	・ 「警報線の可能性」運用開始 ・ 火山の状況に関する解説情報（臨時）運用開始 ・ 噴火警報レベル1のキーワードを「平常」から「活火山であることに留意」に変更
4	・ 第17回WMO総会（～6月）	
5	・ 第17回WMO総会（～6月）	
6	・ 霧相山の噴火	
7	・ 災害対策基本法改正（8月施行）	・ 交通政策基本法分科会「新たなステージに対応した防災気象情報と観測・予測技術のあり方（提言）」
8	・ 平成27年9月関東・東北豪雨	
9	・ 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択、「持続可能な開発目標（SDGs）」提示	
10		
11	・ UNFCCC第21回締約国会議（COP21）、「パリ協定」採択	・ 日本版改良霧日スケール策定
12	・ 「第5期科学技術基本計画」 閣議決定	
2016		
1		
2		

3	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省生産性革命本部設置 北海道新幹線開業（新青森-新函館北斗） 	<ul style="list-style-type: none"> 関西国際空港の固体化二重橋渡トプグラフィー運用開始 第5世代地震活動等総合監視システム（EPOS）運用開始 第3世代目地球地震情報センターデータ処理システム（REDC）運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 推計気象分布（気温、天候）提供開始 噴火警戒レベル判定基準公表開始
4	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震 	<ul style="list-style-type: none"> 日本版改良藤田スケールに基づく突風の強さの評価開始 与那国島の気象観測を石垣島に移転 	
5	<ul style="list-style-type: none"> 「地球温暖化対策計画」閣議決定 第4回先進国首脳会議（伊勢志摩サミット） 防災科学技術研究所、日本海溝海底地震津波観測網（S-net）運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 第3世代海洋監視予報システム運用開始 波浪アンサンブル予報システム運用開始 	
6	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業」開始 ICA/WMOアジア太平洋地域シグナメントワーキンググループ東京2016開催 	<ul style="list-style-type: none"> 日本海溝海底地震津波観測網（S-net）、地震津波観測監視システム（DONET）の観測データを津波情報に活用開始 	
7		<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業」開始 ICA/WMOアジア太平洋地域シグナメントワーキンググループ東京2016開催 	
8	<ul style="list-style-type: none"> 台風第10号 国土交通省「タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針（初版）」 地震調査研究推進本部地震調査委員会「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」 		
9		<ul style="list-style-type: none"> 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール協定」改正（キガリ改正） 「パリ協定」発効 	
10		<ul style="list-style-type: none"> 官民データ活用推進基本法成立 日本の年平均気温、統計開始以来最高更新 	<ul style="list-style-type: none"> 北西太平洋高緯度海面水温解析（HMSS17）運用開始
11		<ul style="list-style-type: none"> 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール協定」改正（キガリ改正） 「パリ協定」発効 	<ul style="list-style-type: none"> ひまわり9号打上げ 八甲田山、十和田、弥陀ヶ原を常時観測火山に指定
12			
2017			
1	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府「選奨勲章等に関するガイドライン」 	<ul style="list-style-type: none"> ESCAP/WMO台風委員会第49回年次会合横浜開催 気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）発足 航空気象観測の完全自動化導入開始 	<ul style="list-style-type: none"> 気象予報システム交換動作環境（MDCS）運用開始 全球アンサンブル予報システム（GEPS）運用開始 第1世代海洋監視予報システム運用開始
2			<ul style="list-style-type: none"> 「気象予報システム交換動作環境（MDCS）運用開始 「地球温暖化予測情報第9巻」刊行 波浪予報図に「航行に危険な海域」情報追加 （全球大気汚染気象情報予報システム）気象情報処理装置、海洋環境監視観測装置、全球異常気象監視システムの統合
3			<ul style="list-style-type: none"> 「気象予報システム交換動作環境（MDCS）運用開始 「地球温暖化予測情報第9巻」刊行 波浪予報図に「航行に危険な海域」情報追加 （全球大気汚染気象情報予報システム）気象情報処理装置、海洋環境監視観測装置、全球異常気象監視システムの統合
4			<ul style="list-style-type: none"> 東京国際、成田国際空港の空海低層風情報（ALWIN）提供開始
5			<ul style="list-style-type: none"> 大雨警報（浸水害）・洪水警報の危険度分布提供開始 大雨警報・注意報基準に基面雨量指数、洪水警報・注意報基準に精緻化した流域雨量指数導入 危険度分布の技術を活用した大雨特別警報の発表対象区域改善
6	<ul style="list-style-type: none"> 火山噴火予知連絡会、男体山を活火山に選定 平成29年7月九州北部豪雨 	<ul style="list-style-type: none"> 石垣島地方気象台、WMO長期観測所（long-term observing station）に認定 南鳥島、昭和基地、GRUAN地点登録 	
7		<ul style="list-style-type: none"> 「数値予報モデル開発懇談会」発足 気象測器歴史館開館 	
8			<ul style="list-style-type: none"> 第3世代火山監視情報システム（VOIS）運用開始
9			<ul style="list-style-type: none"> 「エアロソル再解析予報システム」開発（気象研究所、九州大学）
10			
11			<ul style="list-style-type: none"> 「南海トラフ地震に関連する情報」運用開始 「南海トラフ周辺の週間地震活動概況」発表開始
12			
2018			
1	<ul style="list-style-type: none"> 草津白根山（本白根山）噴火 関東中部地方、東北太平洋側で大雪 日本海側で大雪 	<ul style="list-style-type: none"> 札幌、沖縄のオゾンゾン子観測、紫外線日射観測終了、南鳥島のオゾン全量観測終了 	
2		<ul style="list-style-type: none"> 気象測器検定試験センター、第30回入検総裁賞（輸送部門）受賞 東南アジア域における気象情報に関する国際協力枠組み発足 福岡航空地方気象台設置 	
3			<ul style="list-style-type: none"> 河川洪水予報予報システム運用開始 土砂災害警戒情報作成システム運用開始 WIS（WMO Information System）装置運用開始 航空悪天候気象情報作成システム運用開始
4		<ul style="list-style-type: none"> 大気温暖化観測をエーロソル観測に改称、経里のエーロソル観測を札幌に移転 鹿野、GRUANサイト認証取得 	
5	<ul style="list-style-type: none"> 「第3期海洋基本計画」閣議決定 		
6	<ul style="list-style-type: none"> 「気候変動適応法成立（12月施行）」 「オゾン層保護法改正（翌1月施行）」 		<ul style="list-style-type: none"> 第10世代数値予報予報システム（NAPS10）運用開始

7	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨（西日本豪雨） ・埼玉県熊谷市で41.1℃観測 ・台風第21号 ・北海道胆振東部地震 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通政策審議会気象分科会「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方（提言）」 ・「2030年に向けた数値予報技術開発重点計画」 ・WMO地区ノウキヤキストセンター運営開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等で用いている用語等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始
8	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応計画閣議決定 ・国土強靱化基本計画の策定閣議決定 ・内閣府「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・中央防災会議防衛防衛実行会議南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応検討ワーキンググループ「南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応のあり方について（報告）」 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
9	<ul style="list-style-type: none"> ・海上保安庁「海洋状況表示システム」（海しる）一般公開 ・手帳版下退位、島本准備に閣下即位 ・地震調査研究推進本部「地震調査研究の推進について」地震に関する観測・測量調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策（第3期）一） ・中央防災会議、南海トラフ地震防災対策推進基本計画」変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
10	<ul style="list-style-type: none"> ・第18回WMO総会、「シユネーフ宣言」採択（産学官の間の無料・無制限の国際的データ交換の促進等） ・第18回WMO総会、「シユネーフ宣言」採択（産学官の間の無料・無制限の国際的データ交換の促進等） ・IPCCワーキンググループ「雪氷圏特別報告書」 ・IPCCワーキンググループ「雪氷圏特別報告書」 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
11	<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタル・ガバナメント実行計画」閣議決定 ・日本の年平均気温、統計開始以来最高更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
12	<ul style="list-style-type: none"> ・武漢（中国）で原因不明の肺炎確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・「気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
令和 2 年	<ul style="list-style-type: none"> ・WMO世界気象観測システム(WIGOS)運用開始 ・英国、EU離脱 ・WHO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
1	<ul style="list-style-type: none"> ・国内初の新型コロナウイルス感染症対策本部設置 ・新型コロナウイルス感染症を「指定感染症」に指定 ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」決定 ・内閣府「令和元年台風第19号等を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・国土交通省航空局、管制空域の上下分離を段階的に実施 ・防衛省（海上自衛隊、陸上自衛隊）、航空機による潜水観測終了 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、7都府県、次いで全国に緊急事態宣言発令 ・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（新しい生活様式） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
2	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症を「指定感染症」に指定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
3	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」決定 ・内閣府「令和元年台風第19号等を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・国土交通省航空局、管制空域の上下分離を段階的に実施 ・防衛省（海上自衛隊、陸上自衛隊）、航空機による潜水観測終了 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、7都府県、次いで全国に緊急事態宣言発令 ・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（新しい生活様式） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
4	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」決定 ・内閣府「令和元年台風第19号等を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・国土交通省航空局、管制空域の上下分離を段階的に実施 ・防衛省（海上自衛隊、陸上自衛隊）、航空機による潜水観測終了 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、7都府県、次いで全国に緊急事態宣言発令 ・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（新しい生活様式） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
5	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」決定 ・内閣府「令和元年台風第19号等を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・国土交通省航空局、管制空域の上下分離を段階的に実施 ・防衛省（海上自衛隊、陸上自衛隊）、航空機による潜水観測終了 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、7都府県、次いで全国に緊急事態宣言発令 ・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（新しい生活様式） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始
6	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」決定 ・内閣府「令和元年台風第19号等を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・国土交通省航空局、管制空域の上下分離を段階的に実施 ・防衛省（海上自衛隊、陸上自衛隊）、航空機による潜水観測終了 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、7都府県、次いで全国に緊急事態宣言発令 ・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（新しい生活様式） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「気象庁情報システム基盤整備開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連観測情報」運用開始

2019

平成 31 年

2020

令和 2 年

7	・令和2年7月豪雨 ・静岡県浜松市で41.1℃観測	・緊急記者会見の手話通訳の本運用開始 ・気象庁ホームページのウェブ広告掲載開始、翌日一時休止 ・長期期地震動の予報業務許可開始	・「熱中症警戒アラート（試行）」運用開始（東京甲信地方）
8			
9			
10		・気象防災施設、予報部、観測部、地球環境・海洋部を改組し情報基盤部、大気海洋部設置 ・東京都港区虎ノ門に移転	・「日本の気候変動2020」発行「日本の気候変動2020—大気と海—海洋に関する観測・予測評価報告書—」公表
11			
12	・日本の年平均気温、統計開始以来最高更新	・東京都港区虎ノ門に移転 ・交通政策審議会気象分科会「気象業務における電子官運務の推進（提言）」	

2021
令和 3 年

1		・気象庁ホームページのウェブ広告掲載再開（ホームページリニューアルまで） ・気象庁ホームページリニューアル ・「気象予報タレント育成講座認定制度」開始 ・危険度分布の名称「キキクル」決定	・生物季節観測の項目・現象の変更（動物観測終了、植物観測項目も現象に） ・「生物季節観測指針」公開 ・柿田、玄清別、鹿野の地電流観測終了、柿田の空中電気観測終了 ・地域気象観測所の相対湿度観測開始 ・気象官署、特別地域気象観測所以外の日照時間観測終了 ・札幌の日村放射観測を網走に移転	・「熱中症警戒アラート」運用開始
2				
3	・スーパーコンピュータ「富岳」共用開始 ・「第2期科学技術基本計画」閣議決定			
4				
5	・内閣府「避難情報に関するガイドライン」、避難勧告廃止			
6				
7				
8	・PCO第6次評価報告書第1作業部会報告書 ・東京オリンピック2020開幕	・気象庁ホームページのウェブ広告掲載再開 ・気象庁ホームページ閲覧障害発生（広範囲の大同時のアクセス集中） ・WMO地区WIGOSセンター（RWC東京）運営開始	・「熱中症警戒アラート」運用開始 ・「顕著な大雨に関する気象情報」運用開始 ・台風が発達する熱帯低気圧の暴風域に入る確率発表開始 ・降灰予報改善（噴火した火口の位置に関わらず発表）	
9	・デジタル庁設置			
10	・WMO総会2021年臨時全会			
11				
12	・風船探部、クラウス・ハッセルマン、ノールベル物理学賞受賞（地球の気体の物理的モデリング、気候変動の先駆的研究）			

2022
令和 4 年

1	・フンガ、トンガ、ファンガ、ハイハイ火山噴火（トンガ）、日本沿岸で潮位変化（津波）、観測	・札幌、沖縄のオゾン全量観測終了	・全般週間天気予報提供終了
2	・ロシア、ウクライナ停戦（～現在） ・PCO第6次評価報告書第2作業部会報告書	・高層気象台、第34回人事院総裁賞（職域部門）受賞	・「顕著な大雨に関する情報」運用地域拡大（近畿、中国地方）
3			
4	・PCO第6次評価報告書第3作業部会報告書		
5			
6			
7	・安倍晋三元首相就葬事件		
8			
9	・英国女王エリザベス2世崩御		
10		・交通政策審議会気象分科会「DX社会に対応した気象サービス」中間とりまとめ	・高潮に関する早期注意情報運用開始
11			
12		・ひまわり9号観測開始	・北海道・三陸沖後発地震注意情報「運用開始」 ・気象等及び噴火に関する特別警報の緊急速報メール配信終了

2023
令和 5 年

1		・父島気象観測所、第35回人事院総裁賞（職域部門）受賞	・新千歳、中部国際、大阪国際、福岡、鹿児島空港の空港低層風情報（ALWIN）提供開始
2			・洪水キキクルと水害リスクラインの一体的表示開始 ・地震動特別警報発表基準に長期期地震動階級4追加

